

# 早稲田台湾通信



## 目次

- 1.論説「今日の台日関係」
- 2.シンポジウム「台湾50年代白色恐怖受難者の話を聞く会」
- 3.研究報告「アジアの市民社会と民主化」
- 4.台研経済プロジェクト研究報告
- 5.書評
- 6.台研新プロジェクト紹介

## 論説 「今日の台日関係」



許世楷  
駐日台北經濟文化代表  
處代表

2005/7/20  
於：早稲田大学

今回のテーマは台日関係ということで、まず、一番基本的にどうやったら台湾が生き残っていけるのかということを焦点にして安全保障、文化交流、経済的な交流などの点から日本と台湾の関係を考えていく。さらに、日台関係を国際関係の文脈の中において考えてみる。しかし、すべてをいちいち見ていくわけにはいかない、ということでもう少し取捨選択をして考えてみたい。そこで、まず台湾と日本の関係にとって、最も重要な変数として考えられる、アメリカと中国について見ていく。

ではなぜ、アメリカが台湾と日本の関係の主要な変数になるのか。理由として四点挙げができる。  
第一に、アメリカは冷戦以降、唯一の超大国となった。軍事力一つを取り上げても、およそ地球の上の二つの場所において同時に戦場を開でき、勝利を得る力を持っている。さらに、文化面、経済面、すべてにおいて大

変強い力を持っている。そして、いまやアメリカ帝国主義の時代が来たという言い方も国際政治の上でされている。したがって当然アメリカの動きというものが、台湾と日本の関係に強く影響を及ぼしているのである。第二に、アメリカは台湾との間に台湾関係法というものを持っている。これはアメリカの国会で通過したアメリカの国内法である。台湾関係法は、1979年の段階でアメリカと台湾が国交断絶し、その時にそれ以後アメリカと台湾の関係はどうするのか、ということを決めている法律である。台湾関係法では、AITという機関を置いて台湾との国際関係をそれによって処理していくことが決められている他に、台湾の安全保障について重要な点が二点そこに規定されている。一つ目は何かというと、台湾は外からの武力による侵略に対してアメリカは重大な関心を持つということである。非常に抽象的な表現の仕方であるが、それが何を意味するかということは、1996年の台湾海峡危機において具体的な形で示されている。すなわちアメリカが意味する、重大な関心を持つということは、中国が台湾を攻撃するならば武力によってでもそれを阻止するということなのである。二つ目は、台湾が中国の武力侵略の前に抵抗できる力

を備えさせるために武器を供与するということである。三年前にブッシュ政権が台湾への大規模な（6800億元）武器供与で話が出てきた。しかし、台湾の国会の与党が少数なため、未だにそれが通らない状況に置かれている。武器を購入すれば、あと二、三十年間は中国に対抗する能力を台湾が持ち続けることができるだろうということが、国防部長によって説明されているのである。つまり、台湾関係法では、どうやって国際関係が維持されていくかの他に、一点目は中国の武力侵略があればそれに対して武力を以て台湾を守る、二点目は台湾に対抗能力、軍事力を持たせるために、武器を供与するということが規定されている。そういう意味において、アメリカは台湾と日本の関係の、重要な変数である二つ目の理由となる。

第三に、日本とアメリカの間では日米相互安全保障条約が締結されている。また、先程述べたようにアメリカは台湾関係法で台湾を武力を以てでも守ると規定している。すなわちアメリカがそういう動きを示した時に日本は軍事同盟によってそれに入っていかざるを得ないということなのである。したがってそういう意味において、アメリカが台湾と日本の関係の重要な変数となるのである。

第四に、アメリカの基本的な社会価値観、すなわち民主、自由、人権、自由経済といった基本的な価値観というものがまるで台湾、そして日本と同じということができる。これが四番目に重要な変数の理由である。次に、上で述べたようにもう一つの主要な変数として中国を挙げた。中国が重要な変数となる理由が四つ存在する。

一つ目の理由は中国はアジアの大國であるということである。大国というのは、国土面積は非常に大きい、人口は大変多いということだけでなく、最近のめざましい経済的な発展ということも意味する。さらに、十七年来、軍事費は二ヶタ台で増加している。昨年の軍事費は300億ドルといわれている。300億ドルという場合には、たいしたことは無いが、実は中国の発表される公称の軍事費は、大体三倍かけないと本当の数ではない。つまり、実際は900億ドルとなる。900億ドルという数字はアメリカ、ロシアに次ぐ三番目に軍事費が大きい国になる。そして、軍事的に何を目指しているかというと、まず一番目に1983年から非常にはっきりとその目標を海軍の拡張に最大の重点を置いているのである。二番目に重点を置いているのがミサイルである。二、三年前は400基のミサイ

ルが台湾に向けられている。それが今では700基といわれている。三番目に、重点を置くのが空軍である。そして四番目にはじめて陸軍がくる。しかも陸軍の場合には逆に人数を削減し整理している。そういう意味で中国は大変大きい軍事力を持っているということで、アジアにおける大国ということが台湾と日本の関係における重要な変数となるのである。

二つ目に、中華人民共和国は1949年に成立して以来、一つの中国、すなわち台湾は中国の一部であるということを強く主張している。これをもとに、中国の国際政治が展開されるわけであり、台湾をなぜ武力を以って侵攻するのかということも、これが理由になるのである。そして、日本と平和条約を結ぶときに、あるいは国交を回復したときも一つの中国を大変強く中国は主張し、台湾は中国の一部である、中国は一つしかない、その中国は中華人民共和国であるということを日本に承認させようとした。しかし、日本はなかなかそのままそれを是認できないということで、理解し尊重すると言い、承認とは言っていないのです。さらに、1979年のアメリカとの国交回復のときにおいてもこれが問題になり、それでアメリカも承認すると言わなかった。したがって二つの国が台湾海峡の平和維持というものに対して発言をするというようなことは台湾は中国の一部であるということをそのまますっきり承認していないからできることなのである。よって一つの中国ということ、二つの中国が台湾と日本の関係の重要な変数であるとい

うことの理由になる。三つ目は、中国が武力を以ってでも台湾を併合するということを明言している点である。今年の三月、全国人民代表大会で反国家分裂法が可決された。その反国家分裂法の中に、はっきりと非平和的手段を用いてでも台湾を併合するということははっきり明記されている。そして、ミサイルを台湾に向いているなどの状況から、決して口で言う脅かしということではなく、実際にいつ、それが実行されるかは分からぬという状況に置かれているといえる。したがってこれが、三番目に中国が台湾と日本の関係の重要な変数となるのである。四つ目は、社会の基本的な価値観というのが中国と台湾、そして日本、アメリカでは全く違うという点にある。すなわち共産党の一党独裁政治というのがいまだに強く実施されているということである。経済的な面について見ても、あたかも自由経済のような形を見せているが、実際には政治によって経済が動くようになっている。例えば、小泉首相の靖国神社参拝について、中国に進出してる商社に対してあなたのところはそれに対して賛成なのか反対なのか聞きに来るのである。もちろん反対だといわざるを得ない。賛成だといったらその日からいろんな妨害があって、商売ができなくなる。また、台湾の大企業の一つである奇美という会社の所有主である許文龍さんは、台湾独立をずっと支持しているということで目の敵にされ、そして非常に強く迫られ、反国家分裂法発表の日に彼もその法律に対して賛成だという声明を出した。賛成という声明を

出さないと中国にある会社が全部取り潰されてしまうのだ。つまり、経済力によって経済が動くのではなく、政治力によって介入されているのである。さらに、反国家分裂法についてもどのようにして可決されたかというと、五、六日前にはじめて条文が紹介、公開され、その条文を見て、全部賛成、反対を投票しなくてはならないのだが、その結果全員が賛成なのである。民主主義の社会の上では考えられない。また、そもそも全国人民代表大会についても、代表二千八百何人、すべてが選挙ではなく、党の指名で選ばれる。つまり一つも中国の民意を代表するものではないということなのである。このように、全く台湾、日本そしてアメリカとも社会的な価値観が違う。そういうことが四番目に台湾と日本との関係に中国が重要な変数の理由である。さて、アメリカと中国という二つの重要な変数を見た後に、今度は日本の台湾に対する、特に台湾の国家安全に対する態度をとっているかということ、あるいは中国に対、中国に対する態度というのを見ていく。

日本が中国と国交を回復して以来、ずっと中国に対しては大変遠慮している官公庁は、公然と中国の脅威などとは決して言えなかった。それが初めて去年、新防衛大綱において中国の軍事的脅威ということが明記された。さらに、今年の二月に入って日米安全保障条約の定期的な協議(2+2)において、台湾海峡の平和維持に最大の関心を持つという声明が発表された。これも、日本側にとっては珍しい動きである。60年代に盛んに問題になったのが極東条項以来、防衛範囲に台湾が含まれるのか含まれないか、日本政府ははっきりと言わなかった。それがはっきりと今度の日米協議において、2+2の声明において、台湾海峡の平和維持に関心を持つということが表明した。つまり台湾を含むということをはっきり言ったわけですね。さらに2+2において、もう一点、中国の軍事的な発展、拡張というものは非常に透明性に欠けるということも声明として発表した。さらにEUの対中武器禁輸解除問題においても、日本はアメリカと共に強く反対を表明した。なぜ反対するかというと、武器が中国に供与されると、東アジアにおける軍事的なバランスが崩れる、そうすると東アジアにおける平和というのが乱されるという理由からである。それだけではない、三月の中国の反国家分裂法が通過されるときに、日本もまた非常にはっきりと反対を表明した。つまり、台湾を非平和的手段によってでも併合するということに対しては、日本は強く反対したということである。四月末には、町村外務大臣が、ニューヨークで講演を行った際、台湾は日米安全保障条約の防衛範囲の中にいるということを明言した。さて、なぜ日本が去年の年末から今年にかけて、このように変わってきたのか。基本的にあることは、中国の軍事費が十七年来、二ケタで増加している点にあるが、重要な点は海軍力を伸ばしているということが非常に脅威になるということである。去年の十一月、中国の原子力潜水艦が、日本列島をすり抜けて太平洋側に出ていき、そして沖縄

の日本領海を侵犯して帰っていった。日本の謝罪要求に対し、中国は謝罪する必要はないというような強硬な態度を取った。また靖国神社の問題においても、ことあるごとに非常に高圧的に、日本の首相にやめろと迫る。さらに、東シナ海のガス田の問題においては、中国側は中間線すれすれの開発をし、資料は提供しない、それに対抗して日本側も今度から探索を始めるということを言った。そしてご承知のように、常任理事に日本が立候補して以降、中国各地において、デモが発生した。しかもそのデモというのは大使館や領事館をある程度損傷を与えるというような形であった。以上のようなことが背景になって政府も中国、あるいは台湾に対して今まで言えなかつたことを明言し始めたのである。国民の世論が中国不信の方向に向いているということだけではなく、中国の軍事拡張の不透明性が周囲の国に危惧を与えている。

これまで中国の軍事拡張というのは台湾を武力を以って併合するという意味で言っており、日本もアメリカもそのように思っていた。ところが、必ずしもそうではないのである。台湾併合のためだけならば、あれだけの軍事拡張、特に海洋国家を目指し、太平洋側に抜け出る必要はない。つまり矛先は台湾に対してだけではなく、日本、そしてアメリカまで対しても矛先を向けてしているのである。そして、日本とアメリカもそのことに気付き始めたのである。そうすると、中国との関係における構図というものが違ってくる。今まででは中国の軍事の矛先というのは台湾に向いていた。そして、仮に台湾が侵略されるというときにアメリカが出て、さらに日本がアメリカと一緒にになって入り込んでくるという形であった。しかし今後は、台湾に対してではなく、日本、アメリカに対しても直接向いてくる。台湾というクッションがなく

なり、アメリカ、日本というは直接中国と対面するという構図になってきたのである。このことが、日本がなぜ段々と明確な態度をとり始めたのかということと最も関連しているのではないかと考えられる。さて次に、台湾について見ていく。台湾では1990年代に民主化が始まり、そして民主化の最後の段階、具体的には1999年に当時の国民党の総裁、そして台湾の総統であった李登輝が二つの中国を言い始めた。それによって、台湾と中国と敵対的になっていた。さらに、2000年に民進党が、国民党に取って代わり、2002年に現在の総統である陳水扁は台湾と中国の関係を一辺一国と明言した。民進党というのはそういう意味では台湾は主権独立の国家であるということを考えている。では、台湾のすべての政党が同様の考え方を持っているかというとそうではない。台湾には四つの大きい政党が存在している。まず前政

権党として国民党がある。そして、国民党が分裂して出て行った親民党という党がある。台湾ではこれら二つの政党は、ブルーのグループと呼ばれ、中国といずれは統合するという傾向の考えを持っている。それに対して、今の政権党である民進党、さらにもう一つは李登輝が大きい影響を持つ台連党が存在する。これら二つの党はグリーンのグループと呼ばれ、台湾独立という傾向の考えを持っている。これら四つの政党が台湾には存在しているが、そのまま各自が非常に強く自分の主張を貫徹すれば、分裂しかねない。しかし一応分裂せずにいるのはなぜかというと最大公約数、共通認識として保たれているもののが存在するからである。それは、台湾は主権独立の国家であり、その国名は中華民国ということである。そしてこの共通認識の下において、三月十四日に中国が反国家分裂法というものを出したときに、この四つの党

## 会場風景



は、立法院において、これに反対する共通決議を行った。さらに、三月二十六日に反国家分裂法に対して反対だという意思表示をするために、百万人の大きなデモが開催され、国内の一致団結の雰囲気が盛り上がった。それだけない。先程述べたように、日本、アメリカを始めとする各国が、去年の年末から三月にかけて、反国家分裂法に対して反対した。そして、世界のメディアにおいて、連日のように台湾は中国の大きい強権の下でいじめられているという報道がなされた。それに対抗してここ二、三ヶ月中国では、武力で以ってでも台湾を併合するという論調が出てきたのである。ところが、突如、国民党の主席の連戦、そして親国民党の主席の宋楚瑜が相次いで中国を訪問した。しかも、台湾で当時、民意調査があったのですが60%が賛成であった。どういうことで賛成かというと、台湾と中国は1996年にミサイルが打ち込まれてから、断絶状態にあった。つまり正式な対話のチャネルが無くなつたのである。一方では商売の交流、人間の交流については非常に盛んである。全く実務的な処理ができる中で、何かの形で早く対話の糸口が欲しいという理由で賛成したのである。ところが、これまで大変強く防衛中華民国とそういうことを言っていた二人の主席がいざ実際に中国に行ったら、中華民国などとはとても言えない。そして中国にごまを擂ってして、もう今にも統一するといわんばかりのような動きを示して帰ってきたため、60%の賛成だったものが非常に強い反発に変わつていった。そしてまず、親民

党は崩壊し始め、さらに。五月の国民代表大会において民進党と台連党が多数になってしまった。それから、台湾が抱えるもう一つの大変大きい問題は、アメリカから大量の武器を供与するといっているにも関わらず、台湾はいまだに買うという決議をしてないことである。そして、今度はアメリカの方も、台湾は自分で自分を守る決意が無いのではないか、無いならばなぜアメリカが関わって守らなくてはならないのかと、その決意さえ疑い始めるという状況になっていった。実はこれに反対しているのが、国民党と親国民党なのである。ところが先日国民党の新しい総裁選挙があり、台北市長の馬英九が圧倒的多数を取って当選しました。新総裁は、当然二年後に總統選挙控えている。そうすると、總統選挙において当選しようと思えば武器の購入に反対できないのである。あまり反対すると、この人は台湾を守る意思があるのかどうかと、国民党が疑い始めて投票しないからである。従ってこの七月の選挙以降ですね、国民党も態度が変わつていてのことでおそらく、七月以降、新しい国会が開かれる時点において武器購入のことが動き始めるであろう。

最後に、今の日本の台湾と日本の関係というのは、国交が無い状態である。国交が無いままにどのような形で、外交関係が処理されているかというと、国交が切れた時点において、両方の話し合いで台湾に亜東関係協会、日本に交流協会という民間団体を設けた。民間団体といつても、實際には、外交部、外務省の人が一応辞めた形を取つて行つてい

るのである。そして、ここからそれぞれ代表が相手国に派遣され、大使館に代わつて代表處が置かれており、交渉が行われ色々な事が処理されている。先日の漁業会談も建前上は、亜東関係協会と交流協会が交渉を行つてゐるが、實際には後ろに政府が控えているのである。ところが漁業ぐらいの問題ならば構わないが、日台間の重要な問題に関しては台湾が関わることができないのである。例えば2+2において、沖縄の駐留軍を削減して欲しいと日本側が希望したが、アメリカは消極的な態度を示した。なぜならば、中国が台湾に向けて軍事的な行動を起こしたとき、すぐに沖縄から派兵しなくてはならないためである。そういう形で台湾と関連している。台湾とアメリカの間は国交が無いが、台湾関係法とそれと軍事提供といろんなことを通して、實際には国防上の話し合いのルートはある。しかし台湾と日本には全然それが存在しない。その一方で2+2のような場において台湾のことを決めている。これは非常に不都合なことである。これは72年体制というものがいまだに続いているからである。72年体制とは、當時ソ連と対立していた中国と、アメリカと日本が国交を回復して以降続いている体制である。そのため、中国はアメリカと日本がこっち側に引っ張り込んできたかわいい坊やであったわけである。今やそのかわいい坊やというものが怖い大人に成長し、軍事的脅威をもたらすという状況に中国は変わつていた。そして経済力も非常に発展している。日本も変わつてきている。今や、経済的大国だけでな

く、常任理事国にまで立候補する政治的な大国にまで変わってきている。そして憲法も改正するという議論がでている。台湾も、独裁国家から一転し1990年代から民主化した。こういうようく状況が全く変わつてゐるのである。1970年代の交流の仕方の基礎が変化している中で、体制は依然として変わつていない。ということで、この1972年体制というものは検討する、見直しする時期にさしかかっているのではないか。そしてこそはじめて台湾と日本の正常な新しい関係が生まれるのでないかと考える。（本稿は、許代表が早稲田大学オープン教育センター「台湾を知る」講座で行った講演を編集部の責任で要約したものである）

**シンポジウム  
「台湾50年代白色テロ受難者  
者の話を聞く会」**

2005/9/24  
於：早稲田大学

9月24日、台湾から三名の白色テロ受難関係者を招き、早稲田大学国際会議場で開催された。まず、最近ようやく掘り起こされつつある台湾50年代の白色テロの実態を日本に紹介することに努め、最近も黄華昌著『台湾・少年航空兵』（社会評論社）を編集・出版した三宅清子さんが開催の経緯を紹介した。続いて元「台湾の政治犯を救う会」代表の大島孝一氏、協賛を頂いた台北駐日経済文化代表処の許世楷代表と廬千恵夫人が挨拶された。

第一部で、多くの白色テロ犠牲者の実話を元に脚色されたテレビドラマ『台湾百合』のいくつかのシーンと、今年5月17日緑島で開催された「人権音楽祭」の

模様を映像で紹介したあと、第二部で台湾からの来賓のお話を伺った。

最初に、『台湾百合』のヒロインのモデルとなった陳勤女史が、今から55年前の1950年、小学校の教師をしていたところを突然逮捕された經緯や、台北や緑島の監獄の様子を、一歳になるまで一緒に監獄に入った娘の写真をはじめ当時の写真や緑島で纏った日記を示しながら話された。続いて、やはり1950年にかつて参加した「読書会」を口実に逮捕され、懲役10年の判決を受けた蔡焜霖氏が台北及び緑島監獄の体験を語った。特に忘れられない情景として蔡氏らに挨拶をして処刑場に連れて行かれた少年のことを語り、前途ある青年を数多く殺害した蒋介石政権に対する怒りを改めて示された。最後に、『台湾百合』を制作した陳城銘氏は、登場人物たちのモデルとなつた受難者たちの経歴を紹介すると共に、最近公開されたかつての判決書の写真を

示して当時の最高権力者であった蒋介石の一言で以下に多くのものが極刑に処せられて言ったかを明らかにし、緑島の記念施設を拡充するほか、台北の景美看守所も記念施設とするなどの数々の計画について語られた。会は、在日台湾同郷会、在日台湾婦女会、台湾原住民との交流会など台湾関係団体の協力を頂き、120名にものぼる方々の参加を得て、大変印象深いものとなつた。

【文責・元台湾の政治犯を救う会 手塚登士雄】

## 関連文献紹介

### 柯旗化著『台湾監獄島—繁榮の裏に隠された素顔』

（初版、イーストプレス社、1992年；再出版、高雄市、第一出版社、2005年7月、非賣品）

本書は、国民党支配下の戒厳令期に無実の罪で再度投獄された英語教師の回想録である。生い立ち、第二次大戦後來台した国民党政権との違和感、いわれない投獄、釈放後ベストセラーとなる英文法書の執筆・出版、再投獄と「監獄島」緑島への移送等、約17年間に及ぶ獄中生活の中で、いかに一人の知識人が台湾独立の道にめざめていくかを、読みやすい筆致で描いている。白色テロ時代の台湾人の思考・生活、大陸から来た中国人との相克、台湾がいかに監獄島化されたか、独立運動がいかに台湾人の間に浸透していくか、についての第一級の証言である。このたび、日台の篤志家の手によって再出版された。

## 会場風景



**研究報告**

「アジアの市民社会と民主化-第2回ワークショップ-」

2005/7/23

於：早稲田大学

本ワークショップは、昨年10月での台北市、中央研究院における「アジアの市民社会と民主化-日台比較」プロジェクトの第1回会合に引き続き、東京、早稲田大学で、7月23日に開催された。今回は、日台市民社会の特徴を明らかにする上でも、やはり民主化が市民運動を契機として、顕著に進んでいる韓国の研究者をも交えて、報告、討論が行なわれた。早稲田大学からは教員、大学院院生30名が参加した。日本側のプロジェクト代表、西川潤（台湾研究所長より、歓迎の挨拶があり、議事に移った。第1セッション（午前10時-11時）では、徐世榮（政治大学土地経済学教授）・蕭新煌（中央研究院亞太地域研究センター所長）の報告「*New Social Movement, NPO and the Emergence of Community in Taiwan*」（台湾の新社会運動—NPOと社区の出現）が先ず、社会学で言う新社会運動の理論的枠組みと都市社会運動理論を用いて、近年の台湾におけるNPOと社区運

動の勃興について説明した。国民党の開発独裁期に浸透した効率優先の資本主義市場経済の諸弊害に対し、市民ベースの社会正義を訴求する新しいタイプの社会運動が勃興してくる。台湾の特殊な歴史背景の下で、それはNPO運動、社区運動等として現れた。第2セッション（午前11時-正午）では、日本側から、横田克己（参加型社会システム研究所長）「日本における参加型社会形成の可能性と課題—生活クラブ生協の経験を踏まえて」と題する報告が行われた。これは、高度成長期における公害・環境問題を通じ、またバブル崩壊後の日本社会において、基層の住民と中流社会、特に女性がいかに「自立、参加、環境と合理性」の理念の下で自ら生活協同組合を立ち上げて、社会運動を展開したか、を説明したものである。横田氏はスウェーデンの「ライト・ライブリーフド（Right Livelihood Award）」をこの運動によって受けた生活クラブ生協の初代理事長である。氏の市民運動の体験に基く内容豊かな報告は、聴衆に感銘を与えた。

第3セッション（午後1時半-2時半）では、朴泰圭（延世大学東西研究所長）「*Non-profit Sector of Korea: development and*

*structure*」（韓国の非営利部門の発展と構造）」が、韓国について、1945年戦後から1987年、次いで1987年から1997年という区分で、非営利部門の発達とその特徴、及び構造を明らかにした。政府部門との係わり合いと現在の規模・財政問題、及び今後の展望について朴氏らが行った浩瀚な調査の内容を紹介した。

第4セッション（午後2時半-3時半）では、朴允哲（Hoseo大学中国研究所）「*The Mobilization Strategies and Socio-political Characteristics of Social Movements in South Korea*」（韓国における社会運動の動員対策と社会政治的特徴）」の報告が行われた。軍事独裁後の韓国文民政権の下で、社会運動もかつての暴力的な対抗から合法的かつ平和的な手段を用いたものに変わった。中でも新旧の社会運動がいかなる社会的状況の下でどのような変容を遂げてきたか、その特徴は何か、について分析した。

第5セッション（午後3時半-4時半）では、紀駿傑（国立東華大学族群関係研究所）・蕭新煌（中央研究院亞太地域研究センター所長）「*From Popular Protest to Institutionalization and Beyond: Environmentalism in Taiwan, 1980-2004*」（台湾の環境運動：大衆抗議から制度化へ）」が、台湾の環境運動の過程を社会学的に分析した。環境運動の担い手である中産階級は未だ「物質主義」を捨てきれないことと、中国の政治的・軍事的脅威がいかに台湾社会の環境優先意識と市民社会の形成を阻んでいるかについて論じた。

第6セッション（午後4時半-5時半）では、簡子晏（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程）「*Community Movement in Taiwan from the Perspective of Endogenous Development*」（内発的発展論から見る台湾の社区運動）」が、日本で発達した内発的発展論の視点を通して台湾における社区運動の内容と特徴を分析した。台湾の社区運動は、国民党期の開発独裁体制下に、官製運動として発足したが、しばしば、住民の公害反対、環境保全、そして近年ではアイデンティティ確立、地域興し等の草の根民主主義運動として展開している。台湾の市民運動の制度的表現の場となっているのである。

これらの報告と最後に持たれた総括討論を通じて、日台韓3地域の市民社会、民主化運動の特徴と共通性について議論が行われた。東アジア3国とも、工業化、都市化を通じて、市民社会運動が発達した。だが、民主化はそれにとどまらず、政権の性格、国内分配の公正度等とも関連している。この点で、台湾と韓国はかなり類似している特徴がある。日本では、高度成長期にそこからはじき出されたり、成長を陰で支える公害被害者や女性たちから、社会的公正、民主化を求める運動が強まった。第3回目のワークショップを明年1月に開催することを申し合わせて会議を終了した。

【文責 簡子晏】

**会場風景**

台湾研究所「台湾經濟戰後体制」  
経済プロジェクト中間報告要旨



涂照彦  
国学院大学  
教授・台研  
特別研究員

戦後（1945年）台湾が一つの「国民経済」としていかに生成し確立したか、この研究報告はこの点の解明に力点がおかれる。そもそも「国民経済」が成り立つには、つまり一国経済が国際社会（国際分業）で存立していくにはつぎの二つのいわば基礎条件が用意されねばならない。すなわち、一つは自國通貨の発行権であり、もう一つは関税制度の自主権である。前者の自國通貨は為替市場においてその信任性が試されるし、一方、後者の関税制度は国内市場（産業）保護においてその有効性が問われる。一国の経済は、この両者が確立することによって国際分業（世界市場）に参画し、厳しい市場競争のなかで比較利益を競って追求することができるのである。輸出促進（外資導入）さらに対外投資（証券投資、直接投資）はこの比較利益（論）を前提に展開される。国際経済学の分野では一般に前者が通貨政策、後者が通商政策、とそれぞれ呼称される。

以上の問題認識を根底に、この研究報告は冒頭で提起した『戦後台湾が一つの「国民経済」としていかに生成し確立したか』という問題をみずから課題とする。この問題提起に対して、この報告は1940年代を通じて答えを与えようと試みるわけであるが、これまでの台湾経済に関する研究は、戦前（日本統治時代）と戦後（国民党統治時代）に区分し、前者の植民地経済型に対して後者は独自の国民経済型として扱われるのが常道とされてきた。その意味で1940年代を統括し一筋で扱うこの研究はきわめて異例であり、常道から逸脱していると思われるかもしれない。この異色な方法論がこの研究のいま一つの特色であるといえるかもしれない。1940年代を終戦（「光復」）の1945年をもって前半と後半に分断せず、つまり戦前の末期（1940-45年）と戦後の初期（1945-49年）を連続した過程として扱うわけであるが、その理由の一つは戦前の植民地経済の帰結が戦後「国民経済」の生成に対して「胎生」的条件を用意した、と考えるからである。こうした問題把握はこれまでの台湾経済研究では意外に希少であり、また研究蓄積の空白も大きいといわざるをえない。その点で、この研究は資料収集という初步的で地味な作業から始めねばならないし、それがなお続けられている。その意味でこの報告は中間的性格拭い去れないが、目次はさしつめ以下の通りである。

（目次）

I 問題の提起と接近の方法

- 1 問題の提起
- 2 接近の方法

II 「国民経済」の胎生：1940年代前半、植民地経済の帰結

- 1 戦時体制下の「現地調達主義」
- 2 台湾経済の「自立化」性格

III 「国民経済」枠組みの生

成：1940年代後半、「台湾経済」成立の起点

- 1 新台湾幣の発行と信任
- 2 自主關稅制度の確立と認知

IV 国内・国際枠組みの交錯と変転

- 1 「国共内戦」（内的枠組み）の帰結性
- 2 東西冷戦（外的枠組み）の規制性

V 終わりに

- 1 1940年代の史的位置づけ
- 2 台湾経済の土着性と強靭性

研究の力点はⅡ項とⅢ項におかれるが、この報告は問題の認識と焦点を浮き彫りにしてみるとどめる。裏付けの検証と論点のさらなる展開は資料収集の一層の努力と成果を待つばかり。

報告の焦点は大きくみて二つある。一つは新台幣発行（台湾の通貨）と關稅制度（独自の關稅地域）成り立ちであり、いま一つはこの両者が定着し発展する条件である。前者は上記Ⅲ項の内容そのものに直結するし、この研究の核心部分に当たるといってよいが、これに対して後者は上記Ⅱ項とⅣ項の内容に関わることで、核心部分のいわば政治経済的土壤に相当しよう。この二つの焦点に照明を当て、よっては1940年代の史的位置づけと台湾経済の土着性と強靭性を捉える（V項）こととした。

## 書評

「台湾は台湾人の国」

許世楷・廬千恵著



許世楷氏は、言うまでもなく、台北經濟文化代表處の代表であり、夫人の廬千恵氏は児童文学学者である。だが、許氏は、この肩書き以前に、日本で長年、津田塾大学の国際関係学科で教鞭をとった、高名な国際政治学者として、また、日本ベースの国際的な台湾独立運動の指導者としても知られている。本書は、許氏が台湾代表として2004年7月に再び来日してからの短い期間に、夫妻で数奇に満ちた人生を回顧し、また同時に、來し方行く末の日台関係に関する省察をまとめるために、共同で執筆した本である。

2人は、大学生のころ来日し、先ず廬氏は国際基督教大学で、次いで許氏は早稲田大学で学ぶ。許氏が後に東大大学院に提出した博士論文『日本統治下の台湾』は、台湾人の視点から始めて日本統治時代を総括する基本書として、高い評価をかい得ることになった。だが、2人は来日後30数年余を海外で過ごすことになった。台湾独立の志をもった青年にとって、「中華民国」は自由と民主を弾圧する国であり、その大使館は、同胞が好んで立ち寄りがたい、恐ろしく暗い監視の砦しかなかった。現に、許氏は

旅券を取り上げられ、再発行も許されず、危うく本国に強制送還されかかる破目に出会う。1992年に、台湾民主化の胎動が現実となり、李登輝総統の下で、ブラックリストが廃止されると、2人は日本での安定した生活を棄てて、敢然と台湾に帰国する。それから十数年後、許氏は、かつて自分を敵視した代表處の主として、白金台に戻ることになる。運命の転変はまさに目まぐるしい。だが、この急速な運命の変化は、けっして自然に与えられたものではなく、「節守志堅」（節を守り、志を堅める）の一貫した夫妻の努力の報いとして現れたことが、本書を読めばすぐ判る。

本書は6章に分かれ、第1章「私たちは台湾人」では、中国系と異なる台湾人としての著者らのアイデンティティを示している。第2章、第3章は、日本留学と台湾独立運動の草創・発展期、米国や国内での独立運動とのネットワーク形成を語っている。第4章では、台湾新憲法草案の起草とそれにまつわる秘話が披露され、第5、6章では、台湾帰国後、先ず先住民地域で教職につきながら、台湾独立建国聯盟の政治活動、人権擁護運動を展開するなかで、台湾を再発見する経緯を語る。最後の「第7章 台湾と日本、国交正常化への夢」では、現在の日台関係が1972年の日中国交回復時の国際関係認識に縛られていることを指摘し、日本がアメリカ並みに「台湾関係法」を採択して、中国の意向に左右されない、独自の台湾政策を持ち、72年体制を改革することを呼びかけている。

著者は、帰国後、台湾の

大学で学生たちに、国民党時代に徹底的に無視された「台湾学」の発足を提唱するが、その3つの精神—在野の精神、批判の能力、革新の行動—は、まさしく早稲田魂そのものではないか、と感じ入った。また、著者たちが、世界の大勢は「民主、自由、人権」の潮流にあり、中国はこの流れのなかで「変わっていくべき国」である以上、日本が中国、台湾との関係を見直す時期にさしかかっている、と指摘していることも、今日低迷する日本外交にとっての頂門の一針と言える。

夫妻が交互に語る思い出、省察は、まことに読み易い。台湾現代史、日台関係史に個人史から入る絶好の入門書として、多くの人に勧めたい。

（はまの出版、2005年、1600円）

【西川 潤】

### 「台湾原住民族の現在」

山本春樹、黄智慧、  
パスヤ・ポイツォヌ、



1995年に奈良市の天理大学では、台湾原住民族について関心を持つ教員たちが集まり、台湾先住民族文化研究会が発足した。現地調査を交えながらいろいろな活動を続けてきたが、2001年に族出身のパスヤ・ポイツィヌさんが研究会で話をしたことをきっかけに、今まで進めてきた研究を台湾側からの情報をも集めて、一冊の本にまとめる計画が出て、本書が出版される運びとなった。今日の台湾原住民族運動や現状の概観が、これらの論考を通して描かれている。なお、本書の姉妹書として中国語版が台湾で出版される予定である。

本書の構成は、第一部の「現在から未来へ」、第二部の「歴史と記憶」となっている。各部には7~8編の研究論考が載せられている。第一部の7編は、ここ20数年台湾原住民族の復権運動の全体像から族群の認定作業、法律・条項、教育問題、アイデンティティの探求などを分析しており、近年急速に進展しつつある台湾原住民族を取り巻く新しい状況を知ることができる。第二部の8編は、原住民族の過去に関する側面を扱うものであるが、それを分析する視点は現在に置かれている。

本書の台湾原住民族研究

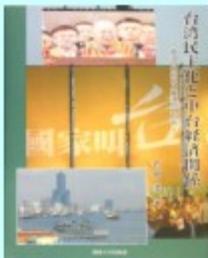
史上の特徴については、原住民族の主体的な自覚が蘇った1980年以降の原住民族の動向や問題を取り上げ、概観しているところにある。原住民族の研究は日治時代の調査が基礎となっており、この時期には人類学を始めとして統治者側の視点ではあるが、ある程度学問的な成果が挙げられた。しかし、国民党政権が台湾を接収してから、固有の原住民族研究は進まなかった。80年後期、戒厳令の解除とともに言論自由が大幅に拡大して、台湾原住民権利促進会に代表される原住民族運動が広大した。これを機に、原住民族を主体とした時事資料や研究が記録・調査されるようになった。

本書の特徴としては、これから研究を進めていく者にとて台湾原住民族の現状を理解する際に有益で豊富な資料の紹介がなされている点がある。また、日治時代の支配者側からする記録や文献資料と異なり、原住民族としての主体性に基づき、一人称で書かれた論考が少なくない。ただし、現在の原住民族の重要な出来事や法的な問題点、教育問題がいろいろと考察され指摘されているものの、原住民族がまとまって台湾社会の中でどういう位置を占めるのか、その将来展望が生み出されてもよかったですと思われる。

本書は日本人、台湾人、原住民族の三者の執筆者を擁する企画であり、台湾原住民族の現在について詳細に記されている。台湾原住民族の現状はいかなるものであるか、今日の原住民族の研究はどこまで進んできたか、民族发展、法律、教育、歴史、文学、映画、ドキュメンタリー、音楽といっ

た様々な視点から多元的な内容を提供した有益な一書である。  
(風草館、2005年、3990円)  
【許 雅二[女尼]】

### 「台湾民主化と中台経済関係－政治の内向化と経済の外向化」 石田 浩著



台湾政治はこの20年の間、急速な民主化を果たしてきました。1996年には総統の直接選挙を実施し、2000年には台湾の土着政党民進党の候補者、陳水扁が総統に選ばれた。民主化の進展とともに、日本のマスメディアが台湾政治を取り上げる機会も確実に増え、2004年の総統選挙では僅差で陳水扁が再選されたことはまだ記憶に新しい。一方で、台湾政治を考える上で、どうしても避けて通ることのできないのが中国との関係である。民主化への動きが独立に向けた轟動と捉えられてしまう部分に台湾の「特殊歴史性」が存在し、政治体制の民主化一般論で語りつくせないところにこそ、台湾政治の分析の難しさがある。本書の筆者である石田浩氏も、こうした台湾の「特殊歴史性」を重視している。氏は序章において、いわゆる「開発独裁論」で台湾の経済発展を見ることに疑問を呈する。そして、独裁体制の下、台湾経済が一定の発展をしたのは事実だが、その背後で犠牲となった民主主義に目を向かない研究

姿勢に猛省を促す。民主化を成し遂げ、中国との対峙が先鋭化している今こそこうした民主主義が台湾の行く末を決める原動力にもなる、と氏は一貫して主張しているように思われる。本書は、1980年代後半から今日までの台湾における主要な選挙結果を、時系列に沿って網羅的に検証したものである。現地の新聞・雑誌類の詳細な整理のほか、随所に台湾人有識者との議論も反映されている。いわば氏の財産ともいえる現地コネクションを通じた分析が豊富に盛り込まれており、民主化過程のダイナミズムを改めて知る上で、貴重な一冊となっている。

一方で、本書のもうひとつのテーマである中台経済関係に関しては、自身と氏の見方に最初は幾分かの距離感を感じた。台湾の対中投資は台湾経済の構造調整を進める効果が大きいというのが自身の見解であるが、氏は、怒濤のごとく進む対中投資の現象そのものに警鐘を鳴らしているように思われる。しかし、よくよく考えてみると、こうした見解の相違は、自身と氏の分析視点がそもそも異なることに起因しているのかもしれない。つまり、自分が純粹に経済学的な視点からしか考えていないのに対し、氏は常に台湾政治、いやもっと広く台湾社会の見地から中台関係を考えているのである。

この点について、2005年6月3日の日本台湾学会学術大会で氏と意見交換する機会があった。その席では、政治的見地から中台関係を見る重要な語る氏の熱い思いに圧倒された。そして同時に、政治的見地を忌避し、経済学的な見方に限定

してきた自身の研究姿勢に歯がゆさを感じずにはいられなかった。

氏も本書の中で指摘するように、確実に進む台湾大のナショナルアイデンティティーの醸成と昨今の台湾企業の対中進出、この両者の落とし所を見つけることは本当に難しい。しかしだからこそ、研究者は果敢にこのテーマに取り組む必要があるのではないかだろうか。それが、本書を改めて読み終えた自身の率直な読後感である。  
(関西大学出版部、2005年、3780円)

【三菱総合研究所 赤羽淳】

### 台湾研究所新プロジェクト紹介

台湾研究所では2005年度から、新たな研究プロジェクトを発足させます。

「WTO,FTAの東アジア経済へのインパクト～特に農業構造を中心として～」は、台湾、淡江大学日本研究所（所長、研究代表任耀廷教授）と台湾研究所（研究代表 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 原 剛教授）との共同研究です。

グローバリゼーション下に色々な形で自由貿易が進んでおり、2003年には中国、台湾がWTOに同時加盟しました。また、近年ではWTOの場での交渉停滞を受けて、FTA（自由貿易協定、地域）が2国間を中心にしてすすんでいます。ASEANの場ではASEAN自由貿易協定（AFTA）が2005年の日程を前倒しして域内関税5%以下を実現しました。また、2003年には、中国、インドがASEANとFTAに基く包括的経済協力協定（CEPA）を結び、日本も同

様の協定の交渉に入っています。日本は、2003～4年にかけて、シンガポール、メキシコとFTA（またはEPA）を結び、フィリピン、タイとは大筋合意、韓国とも交渉を続けています。既にWTOの場での財・サービス貿易の自由化によって、従来、国家指導型の経済体制をとってきた東アジア諸国では、貿易関税の低減、諸種の規制緩和が進んでおり、それは、この地域で、伝統的に国家の保護主義下におかれてきた農業にも大きな影響を及ぼしつつあります。現在進行中のFTAがさらに国家規制を緩和し、東アジアにおける経済構造の変化を促進して、とりわけ農業に大きな影響を与えることが十分予想されます。

本研究は、日本の早稲田大学、台湾の淡江大学の研究者を中心に、日本、台湾両国において、WTO,FTA下に貿易自由化がどの程度進み、それが産業構造の変化をどの程度促し、とりわけ農業にどのようなインパクトを及ぼすかを検討し、現在転換期にある両国の農業に対して、グローバリゼーションの下でいかなる農業政策が最適のものとして考えられるか、を比較考察するものです。農業はいうまでもなく、国民の安全保障に関連した基幹産業であり、かつ、農村工業による雇用創出、環境保全、景観維持等の任務をも担う重要な産業であることを考えるとき、単純に農業は自由貿易の進展により切り捨てられるべき比較劣位の産業であると切って捨てるわけにはいきません。

そこで本研究では、投資・貿易の自由化と国家規制の緩和を前提として、日台両国を中心に、隨時、同じ条

件をかかえている韓国、中国の例をも参照しつつ、東アジア各国でいかなる形で規制緩和がすみ、いかなる新たな農業政策が現れているか、WTO、FTAの各農業、農村工業に対するインパクトは何か、各国間の利害の共通点、相違点は何か、現在世界的に呼ばれている持続可能な発展を農業の場でどう実現するか。これらを分析することによって、グローバリゼーションの時代に即した、単なる保護主義の再興にとどまらない、各国の実情に見合った農業・農村発展政策を考察することをめざします。この日台共同研究によって、東アジア諸国がグローバリゼーション、WTO/FTA時代に、共通の問題をかかえ、共通の農業・農村発展の課題に直面していることを明らかにし、そのことによって、東アジア諸国の協力体制の構築にとっての農業の面からの貢献を行うことが、本プロジェクトの目的です。

本プロジェクトは2005年10月末に淡水市で第

1回のワークショップを開き、向こう2年間で報告書をまとめる予定です。

右の題字は本校校友・羅福全東亜関係協会会长より本研究所にご揮毫頂いた下の額より頂戴したものです。



# 臺灣研究所

## 研究所案内図

### 《交通》

- 高田馬場駅より早稲田正門行きバス「早大正門前」下車 徒歩5分
- 地下鉄東西線「早稲田駅」より 徒歩5分
- 都電荒川線「早稲田駅」より 徒歩10分

所長 西川 潤（政経学部）

### 《事務局》

〒162-0041  
新宿区早稲田鶴巻町531  
早稲田大学研究開発センター  
120-1号館4階401号室  
TEL: 03-5272-6192 (内線3010)  
FAX: 03-3208-8530  
HP: <http://www.waseda.jp/prj-taiwan>

